



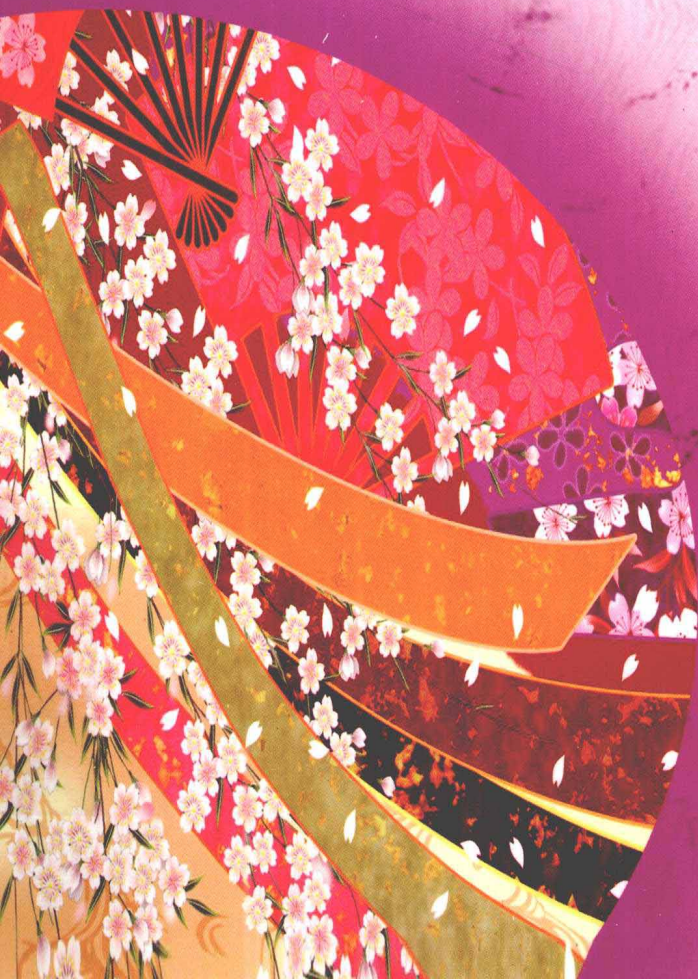
新世纪应用型高等教育
日语类课程规划教材

新世纪
に
あ
り
ま
す。

日本经济概况

新世纪应用型高等教育教材编审委员会 组编

主 编 金凤花 朱浩昱



大连理工大学出版社
DALIAN UNIVERSITY OF TECHNOLOGY PRESS



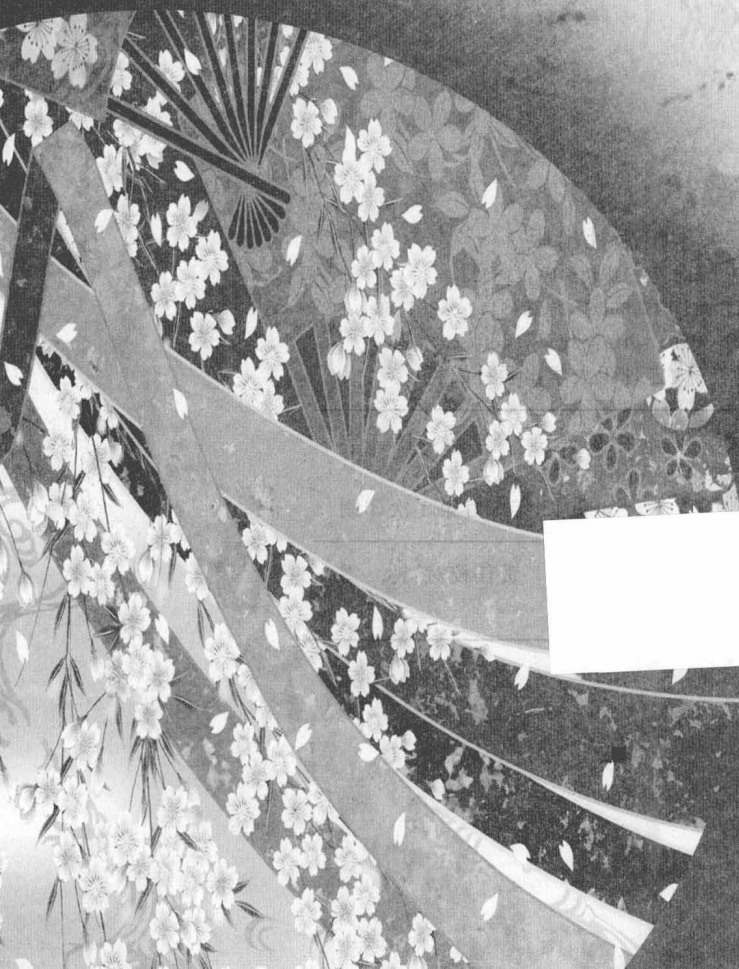
新世纪

新世纪应用型高等教育
日语类课程规划教材

日本经济概况

新世纪应用型高等教育教材编审委员会 组编

主编 金凤花 朱浩昱



大连理工大学出版社
DALIAN UNIVERSITY OF TECHNOLOGY PRESS

图书在版编目(CIP)数据

日本经济概况：日文 / 金凤花，朱浩昱主编. —
大连：大连理工大学出版社，2012.5
新世纪应用型高等教育日语类课程规划教材
ISBN 978-7-5611-6897-4

I. ①日… II. ①金… ②朱… III. ①日语—阅读教
学—高等学校—教材②经济概况—日本 IV.
①H369.4:H

中国版本图书馆 CIP 数据核字(2012)第 078591 号

大连理工大学出版社出版

地址：大连市软件园路 80 号 邮政编码：116023

发行：0411-84708842 邮购：0411-84703636 传真：0411-84701466

E-mail: dutp@dutp.cn URL: <http://www.dutp.cn>

大连印刷三厂印刷 大连理工大学出版社发行

幅面尺寸：185mm×260mm 印张：9.5 字数：219 千字

印数：1~2000

2012 年 5 月第 1 版

2012 年 5 月第 1 次印刷

责任编辑：梁 勃

责任校对：钟 雪

封面设计：张 莹

ISBN 978-7-5611-6897-4

定 价：25.00 元

前 言

步入21世纪以来,国内学习日语的人数急速增加,并且随着越来越多的日本企业进入中国,在日企就职者人数也持续增长。因此,对于日语学习者来说,除了应具备扎实的语言功底外,还有必要掌握有关日本经济的整体状况、日本产业的发展变化等基础知识,以便更好地了解日本,提高自身的竞争力。

目前,国内日语语言学习及日本文化方面的教材数量较多,而系统地介绍日本经济概况的教材较少,本教材力图弥补这一缺憾,从战后日本经济发展、经济体制变革、财政、金融、产业结构与技术创新、劳动市场、企业经营等不同角度对日本经济进行全景式介绍和分析。

本教材具有以下特色:

1. 选材新颖。本教材尽量使用最新数据和材料,将日本经济的最新运行状况展现给读者。
2. 内容丰富。本教材既是一本商务日语阅读教材,也是学习日本经济的入门教材,对商务日语专业学生开阔视野,了解日本企业经营模式很有帮助。
3. 教材中运用诸多实际案例,通过知识性与实用性相结合的教学内容,促进学生主动思考,调动学生学习积极性,提高学习效率。

本书的编写工作由上海第二工业大学的金凤花和朱浩昱共同担当,其中三分之二的工
作由金凤花担当,三分之一的工作由朱浩昱担当。

尽管编者倾心而作,但书中难免有不尽如人意之处,在此我们诚恳地希望从事日语教
学的同仁们不吝赐教,同时欢迎广大读者给予批评指正,并将意见及时反馈给我们。

所有意见和建议请发往: dutpwy@163.com

欢迎访问我们的网站: <http://www.dutpbook.com>

联系电话: 0411-84707604 84706231

编 者

2012年5月

目 录

第一章 戦後の日本経済の成長	1
一、戦後復興期	1
二、高度経済成長期	3
三、安定成長期	5
四、バブル経済期	7
五、平成不況期	9
第二章 日本経済の現状と東日本大震災がもたらした影響	20
一、日本経済の現状	20
二、東日本大震災が日本経済に与える影響	25
第三章 日本の産業	34
一、日本の産業と産業分類	34
二、各産業の概況	36
三、戦後日本の産業政策	50
四、日本の産業の行方	56
第四章 日本の財政	66
一、財政の役割	66
二、予算について	67
三、日本の税制	70
四、日本の国債	79
第五章 日本の金融	85
一、貨幣と貨幣の機能	85
二、日本の金融機関	86
三、日本銀行と金融政策	94
第六章 日本の対外経済関係	99
一、日本の貿易	99
二、日本の対外直接投資	104

三、日本の政府開発援助	105
四、日本の国際収支	109
第七章 日本の企業	117
一、日本の企業の概況	117
二、日本企業の特徴	120
三、日本の企業間の関係	122
第八章 日本の労働力と労働市場	130
一、日本の労働力人口	130
二、東日本大震災後の日本の労働経済の概況	131
新しい単語総リスト	139
参考文献	146

第一章 戦後の日本経済の成長



一、戦後復興期

1945年8月15日、日本の国民は玉音放送によりポツダム宣言を日本が受諾したことを知り、9月2日、GHQによる占領統治が始まる。

賀川昭夫は、『現代経済学』において、戦後の景気変動の軌跡を次のように区分している。

表1.1 戦後景気変動の軌跡

	期間	実質平均年成長率
戦後復興期	1945～1954	9%
高度経済成長期	1955～1973	9.2%
安定成長期	1974～1985	4.0%
バブル経済期	1986～1991	4.9%
平成不況期	1992～	1.2%

日本はこの戦争を通じて近隣アジアならび太平洋地域に多大な破壊をもたらしたが、日本自身も大きな損害を被っている。戦死者185万人、負傷・行方不明者67万人、空襲などにより離散者875万人に上る。また、国富は40%が喪失し、1935年の水準にまで下落、原材料ストックに至っては、4分の1が失われ、1935年の80%にまで落ちこんでいる。さらに、鉱工業生産力は最盛期のわずか10%しかない。

このような状況に加えて、膨大な数の失業者の発生が見込まれている。敗戦と共に、軍人360万人と軍需産業従事者160万人が職を失い、外地から650万人が着の身着のまま日本に戻る。彼らも食っていくために、何としても仕事にありつかねばならない。

けれども、敗戦国日本は経済制裁を受けている状態であり、原材料と燃料は国内だけで調達しなければならず、製品も内需頼みという有様である。

しかも、1944年と1945年は米が不作で例年の60%しかとれていない。農家も自分たちが生きるために米をなかなか外には出さない。都市の食糧不足は深刻化し、1946年5月19日、戦後初のメーデーでは腹をすかせた労働者の怒りが爆発する。「米よこせ」とデモが行進し、後に「食糧メーデー」と呼ばれることになる。このままでは秩序の維持は不可能であると危機感を覚えた最高司令官ダグラス・マッカーサーは、ワシントンにさらなる食糧援助をするか増派するかどっちか選んでくれと打電する。当局は前者を選択する。この小麦の援助は朝鮮戦争により米国内でも食糧が不足したときまで続く。

1947年後に経済白書と呼ばれる年次経済報告は、国家財政は赤字、代表的企業も赤字、国民の家計も赤字であり、日本経済は「縮小再生産」の道を辿りつつ、「インフレ」の危機に襲われていると切羽詰った現状を明らかにしている。

インフレは、庶民が給与だけでは生活できないレベルにまで進行する。旧制中学卒の公務員の初任給が500円である。ところが、肉うどんの価格が5円、卵6円であり、それぞれが月給のほぼ100分の1に相当する。かりに両者を300倍すると、戦車が15万円であるのに対し、後者は1500円と1800円である。今日では、1800円の卵を探すのは至難の業である。また、後の三島由紀夫夫人杉山瑤子と一緒に疎開していた女性が結婚することになったが、その式場は日本橋三越である。売るものがないので、昼は式場、夜は進駐軍のダンス・パーティーの会場として貸し出されている。その新婚夫婦のハネムーンは熱海だったが、米持参である。手ぶらでは、旅館にも泊まらない。こうしたインフレの下、人々はいわゆる筍生活を余儀なくされる。

1948年12月、GHQは日本経済自立のために、経済安定9原則を提示する。それは、均衡予算・徴税強化・資金貸出制限・賃金安定・物価統制・貿易改善・物資割当改善・増産・食糧出荷改善の9項目であり、これを遵守させる目的で、総司令部はデトロイト銀行頭取ジョゼフ・ドッジを招請して具体的な政策立案に当たらせる。彼は赤字歳出を許さないと強硬な姿勢で、1ドル＝360円の単一為替レートを設定、1949年度の予算は超緊縮均衡予算となる。このドッジ・ラインにより、インフレは抑制されたものの、デフレが始まり、中小企業は倒産し、失業者が急増する。

1950年、朝鮮戦争が勃発する。それに伴い、在日米軍を主体とする国連軍が日本に大量の物資・サービスを発注する。1952年までの3年間で10億ドルもの特別需要が生まれ、ドッジ・ラインで青息吐息の日本経済は息を吹き返す。この特需で最も重要なのは、事実上、経済封鎖が解除され、貿易が復活したという点である。これにより、縮小再生産から拡大再生産の道へと歩み始めることになる。



二、高度経済成長期

この朝鮮戦争を始めとして、戦後の節目となる出来事を挙げるとしたら、それらは次のようになるう。

表1.2 戦後節目となる出来事

	分岐点
1950年	朝鮮戦争
1965年	昭和40年不況
1971年	ニクソン・ショック
1973年	第一次オイル・ショック（第四次中東戦争）
1979年	第二次オイル・ショック（イラン・イスラム革命）
1985年	プラザ合意
1997年	金融危機
2008年	リーマン・ショック

1956年、通産省（現経済産業省）は経済白書に「もはや戦後ではない」と記す。この名文句は、日本経済は戦後復興期から自立的な経済成長の時期に移行しなくてはならないという決意表明である。高度経済成長が始まる。高度経済成長は、要約するならば、旺盛な設備投資による経済成長の時代である。企業はイノベーションを活発に行い始める。まず工場に新しい機械を導入し、それで儲かったなら、次には工場を建て替える。さらに売り上げが伸びたら、工場群を新設する。設備投資によって国民所得が上昇し、それを消費に使う。国民所得は設備投資に依存し、消費は遅れて増加する。この経済成長において、設備投資が先であって、消費はその後である。設備投資が経済を引っ張り、消費が後押しする。戦後の代表的な好況期には次のようなものがある。

表1.3 戦後の代表的な好況期

	期 間
神武景気	1954年11月～1957年6月（31ヶ月）
岩戸景気	1958年6月～1961年12月（42ヶ月）
オリンピック景気	1962年10月～1964年10月（24ヶ月）
いざなぎ景気	1965年10月～1970年7月（57ヶ月）
バブル景気	1986年12月～1991年2月（51ヶ月）
いざなみ景気	2002年2月～2007年10月（69ヶ月）

高度経済成長期には、四つの大きな景気があり、神武景気・岩戸景気・オリンピック景気・いざなぎ景気とそれぞれ呼ばれている。いずれも日銀が公定歩合を引き上げることで意図的に終息させているが、前の三つといざなぎ景気では理由が異なっている。

神武景気からオリンピック景気までの場合、政府・日銀の政策判断は国際収支の悪化を懸念材料としている。景気がよくなれば、原材料や機械の購入により輸入が増加する。ところが、国際競争力のある製品がまだ十分でなかったため、外貨準備高が少なく、国際収支の赤字が増加する。この状態が続くと、日本の支払能力が疑われ、円の信用度が下がる危険性が増す。輸出先も通貨が切り下げられそうならば、それを待ってから買う方が得であるから、日本製品は売れなくなり、貿易赤字はさらに悪化する。この悪循環を断ち切るために、日銀が公定歩合を引き上げ、過熱した景気を冷ます。すると、輸入は激減し、また企業も在庫を減らすために、値引きして製品を輸出するので、国際収支は改善していく。こういう過程を注意しながら、日銀は、頃合いを見計らって、公定歩合を再び引き下げ、経済はまた好況へと向かう。昭和30年代は、このようにして好不況を繰り返している。

1965年は節目の年である。日本は、明治維新以来の悲願だった国際収支の黒字の常態化を達成する。外貨の流出を気にする必要がなくなり、経済政策の中心が金融政策から財政政策へと移行する。この年から海外渡航が原則自由化され、Made in Japanだけでなく、人も海外に飛び出していく。

1964年10月、東京オリンピックが終了すると、政府・日銀は金融の引き締めを図る。ところが、想定外の大倒産が相次ぐ。この年、サンウェーブと日本特殊鋼がつぶれ、翌年には山陽特殊製鋼が当時史上最悪の負債総額500億円で倒産する。大幅赤字に転落して、取り付け騒ぎが起きた山一証券は日銀特融で何とか生き長らえる。

実は、この間、慌てた日銀は公定歩合を1%以上も下げたのだが、効果はほとんどなく、結局、1965年7月に、戦後初の建設国債の発行を決断する。これを受け、株価は上昇に転じ、不況から脱却する。こうして経済政策の主体が金融政策から財政政策へと変わる。

経済政策には、認知の遅れ・実行の遅れ・効果の遅れという三つの遅れが伴う。経済状況が変化しても、指標として表面化するまでに時間がかかるなどして政策当局が認識するのに遅れが生じる。政策発動の必要性が認知されると、通常、それを実行するまでには政府・与党内部での調整や国会での議論、関係機関との折衷などが待っている。政策が実行されたとしても、実際に効果が出るまでにはしばらく時間がかかる。金融政策は実行の遅れは少ないが、効果の遅れは大きいとされているのに対し、財政政策はその

逆である。皮肉なことに、財政政策が主力となった後の70年代、保革伯仲の時代に突入している。

いざなぎ景気はこのような状況から、これまでの景気以上の長期に続く。1967～1968年頃に、日本は完全雇用を達成する。1968年の日米の学生運動の間には社会的・経済的背景が大きく隔たっている。しかし、その間、公害とインフレという二つの問題が深刻化する。日銀は戦後初めてインフレ抑制のために、公定歩合の引き上げに踏み切り、いざなぎ景気は終わりを告げる。



三、安定成長期

高度経済成長期は1970年をすぎてからも続くが、実質的に60年代で終わっている。1970年代、日本を含めた先進諸国は世界的な同時ショックを三度も味わう。日本経済は、安い原油と実力以上に低く抑えられた円の為替レートを背景に、奇跡とまで称された経済成長を達成してきたが、その三度の危機によってその両輪が奪われてしまう。

第2次世界大戦後、ドルは世界における基軸通貨としての地位を維持してきたが、ヨーロッパ各国や日本が経済復興を遂げ、アメリカは膨大な軍事支出・援助支出を続け、その上、1950年代後半から国際収支の赤字幅が次第に拡大し始め、ドルに対する信任がゆらいでいく。1971年8月15日、突如、リチャード・ニクソン大統領はドルと金との交換を停止すると表明する。事実上、このときに固定相場制が崩壊したのだが、各国の当局者は対応に追われ、紆余曲折をたどる。しかし、とうとう、1973年2月、主要国がすでに全面的な変動相場制に移行していた現状に、日本も追随する。

ニクソン・ショックにより、急激な円高ドル安が進み、輸出関連産業が大打撃を受け、日本経済は不況に陥る。1970年代を通してドル安基調が続くが、日本企業はそれに対処するため、生産性の向上にイノベーションに励み続ける。

1973年10月6日、第四次中東戦争が勃発すると、OPECは原油の公示価格の大幅な値上げと原産、イスラエル支援諸国への禁輸を発表する。第四次中東戦争は10月26日にイスラエル側の勝利で終決したが、減産カルテルは続き、翌年の1月には原油価格を2倍にすると産油諸国は決定する。

折りしも、田中角栄首相は日本列島改造計画をぶち上げ、不動産や建築資材等への投機のため、インフレが急速に進んでいたときである。原油価格の高騰はインフレをさらに加速させ、消費者物価指数は、1974年、23%も上昇してしまう。福田赳夫蔵相が命名

した「狂乱物価」抑制のため、日銀は公定歩合を引き上げる。企業の設備投資は冷えこみ、同年、マイナス1.2%と戦後初めてマイナス成長を経験する。

生産の減少などの経済活動の停滞と物価の上昇が併存する従来と違うタイプの不況に陥る。この状態は「スタグフレーション(Stagflation)」と命名されるが、それは「停滞」を意味する「スタグネーション(Stagnation)」と「インフレーション(Inflation)」を合成した造語である。

スタグフレーションには、社会の石油への依存が進んだ結果、生まれた現象だとも言える。石油というのは、労働や資本と同様の生産要素であると同時に、最終財という二面性がある。石油はプラスチックや電力となって間接的に購買されたり、自動車や暖房の燃料として直接的に購入されたりする。原油価格の高騰は、限界費用を上げるため、総供給曲線を上昇させ、所得効果を通じて総需要曲線を下降させる。原油価格の急激な高騰は景気後退とインフレを同時に進行させてしまう。

政府は、スタグフレーションへ対応するためには、総需要を増加させるような金融・財政策をとることは好ましくない。このタイプの不況では、失業率の増加と物価上昇が起こる。生産量を元の水準に戻すことができたとしても、物価も上昇してしまう。むしろ、生産性の向上を推進する技能訓練・教育を推奨する公共政策が効果的である。「省エネ」はその代表例である。

日本政府は奇策ではなく、この総需要の抑制という手堅く、オーソドックスな政策をとる。その結果、日本経済は5年ほどで回復している。

1979年、イランでイスラム革命が起き、そこからの原油輸出が中断される。このときも、日本政府・日銀は先の危機とほぼ同様の総需要の抑制という対応をとる。欧米諸国と違い、イランと友好的な関係を続けた外交努力も認められるが、これにより、日本の傷は浅くすんでいる。この回復の速さが、80年代に日本的経営が賞賛され、「ジャパン・アズ・ナンバーワン」と讃えられた一因であったことは見逃せない。

他方、アメリカは経済統制に走る。1974年、リチャード・ニクソン大統領はガソリン節約を目的とした自動車の最高速度を55mphに制限する法案に署名する。彼の辞任後、石油価格を始めとして統制は多岐にわたる。原油価格の高騰に伴い、物価が急騰し、アメリカの国内産業はパニックに陥る。燃費の悪い大型車に偏重してきたビッグ3は、日本の小型車に市場を奪われ、製造業は生産性が悪く、急速に国際競争力を失い、失業率は急激に上昇する。多くの地方自治体の財政が逼迫し、1978年、クリーブランドが大恐慌以来都市として初めて破産する。

辞任したニクソンに代わってジェラルド・フォードが大統領に就任したが、選挙で選ばれていなかったため、指導力を発揮できず、有効な経済政策を打ち出せない。インフレ抑制には熱心だったけれども、1975年初め、失業率は大恐慌以来最高の9%弱に達している。にもかかわらず、雇用創出を高所得者層の減税により購買力の向上に期待している。次のジミー・カーター大統領は、環境対策に熱心でありつつも、金融界の望む政策をとり、規制緩和によって景気浮揚を試みている。今では忘れられているが、当時、彼は、グローバー・クリーブランド以来、最も共和党に近い民主党大統領と見なされている。しかし、イラン革命により、彼の経済・外交政策が大打撃を受け、二期目を務めることなく、ホワイトハウスを去る羽目になる。その後、カーターは最も偉大な元大統領として精力的に世界を飛び回っている。



四、バブル経済期

ロナルド・レーガン大統領は、ポール・ボルカーFRB議長と共に、ドル安基調を是正すべく、高金利政策に方針転換する。このドル高円安を背景に、日本からアメリカ市場に向けて自動車・家電製品が続々と輸出される。しかし、連邦政府は、高金利政策と膨大な軍事費により、財政赤字と貿易赤字、いわゆる「双子の赤字 (Twin deficit)」に陥る。1985年初めにはアメリカの貿易赤字が放置できないほど深刻化してしまう。

1985年9月、ニューヨークのプラザ・ホテルで、各国が協調してドル安に誘導する合意が結ばれる。日米の金融当局は1ドル=240円の為替レートを200円程度に下げたい意思だったが、円高ドル安が急速に進み、1987年には、1ドル=140円台に突入する。

日本銀行は、この円高を抑えるべく、1987年、公定歩合を2.5%にまで思いきりよく下げる。この金融緩和により、バブル景気が本格化し、株価と地価が高騰する。株価は、1982年10月から上昇基調が続いていたが、1986年春より急騰し、1989年末に4年前の約3倍、3万8915円に達する。一方、地価は、1983年頃より東京都心の商業地が上昇に向かい、その後、東京圏から大都市圏へとこの動きは拡大し、さらに全国へと及ぶ。東京・名古屋・大阪の三大都市圏の商業地の公示地価は、1986年から跳ね上がり、1991年には3倍にまで上昇する。

実は、バブル経済は、株価と地価（住宅価格）が3倍を目指して急騰する現象である。今回の金融危機にも、同様の動向が見られる。アメリカの株価はITバブルの始まった1995年から2007年までに3倍を超え、住宅価格は1997年より2006年までに3倍に到達し

ている。

大幅な金融緩和によるカネ余りがバブルを引き起こす一因である。ヘンリー・カウフマンによれば、バブルを防ぐには企業・家計・金融部門の負債残高の対名目GDP比率が急増しないようにつねに監視・規制することが不可欠である。日本のバブル期において、企業と家計の負債残高の名目GDPに対する比率は、1985年度の264%から1989年度には319%に50ポイントも上昇している。アメリカでも、同様に、負債残高の名目GDP比率は1997年から2007年までに50ポイント増えている。さらに、金融部門の負債残高の名目GDP比率も日米ともに上昇している。

80年代後半、企業は余ったカネを設備投資ではなく、不動産や証券の購入に回している。金融機関もそれを積極的に推奨する。財テクをしない経営者はバカだと思われる雰囲気 が巷に漂う。バブル前夜に殺害された豊田商事の永野一男会長は、産業をヒエラルキーとして捉え、いわゆる実業よりも虚業の方が高級だと考えている。彼によれば、製造業が最も下位に属し、次が商品を流通させる商社、その上が銀行や保険会社、最高位に位置づけられるのが投機だというわけだ。経営者たちは永野理論通りに邁進する。

しかし、バブル経済では、株価と地価の高騰はあっても、消費者物価はさほど上昇していない。おまけに、年平均経済成長率にしても、4.9%であり、安定成長期をわずかに1%弱上回っているにすぎない。加えて、次世代を牽引する産業も生まれてもいない。こうしたデータを見るだけでも、設備投資の経済成長に対する影響力の大きさを改めて実感するのみならず、バブルの空疎さがわかる。

いつの時代・社会でも、バブルには過信がつきものである。狂信者を冷静にさせるのは難しい。もっとも、バブルに踊りながらも、こんな馬鹿騒ぎがいつまでも続くはずはないと感じていたものも少なくなかっただろう。崩壊に向かっていく途上、おかしいと思いつつも、この生活を失いたくないから疑問をさしはさまない。そのときが遠くないとしても、もう少しだけパーティを楽しんでいたい。

1989年から日本銀行は公定歩合を段階的に引き上げていく。1年ほどの間に2.5%から6%にまで公定歩合が上昇した急激な金融引き締め政策は、バブルを崩壊させる。1992年の成長率は1.0%、1993年0.3%、1994年0.6%と低迷し、日本経済は「失われた10年」とも呼ばれる長期不況に沈む。



五、平成不況期

(1) 失われた10年

失われた10年は、ある国、あるいは地域の経済が10年以上の長期にわたって不況と停滞に襲われた時代を指す語である。

日本における失われた10年はバブル景気崩壊後の1990年代前半から2000年代前半にわたる不況の時代を指す語である。「平成不況」や「複合不況」とも呼ばれる。

平成不況はバブル経済の崩壊によって引き起こされた。日銀は1980年代後半の円高不況対策のため極端な低金利政策を行った。この金融緩和措置により国内には過剰な貨幣供給がなされ「カネ余り」現象が起きた。そのため企業は銀行の過剰な融資を受けて資産運用のため土地や株を購入、投資ブームにより地価や株価が高騰しバブルを引き起こした。しばらくは好況を享受していたが、行き過ぎたバブルを警戒して行われた公定歩合の引き上げや、地価上昇を抑制するための不動産貸出の規制がバブルを崩壊させた。バブル崩壊により土地を担保としていた貸出の多くが不良債権となり、銀行は不良債権を隠すために再生の見込みがない会社に対して融資を行った。一方で資金を必要としている成長の可能性がある企業に対しては貸出が回らなくなるという貸し渋り現象が発生した。これが平成不況の要因であり、また、この時の不良債権処理が遅れたことが平成不況を長引かせた原因であると言えよう。これにより、1973年（昭和48年）12月から続いていた安定成長期は17年3ヶ月間で終わった。

多数の企業倒産や、従業員の解雇、金融機関を筆頭とした企業の統廃合などが相次いだ。企業はバブルの時の強気の設備投資が今ではそれが過剰になり、また本業のために銀行などから資金を借りるのではなく、土地や株の値上がりで儲けるために過大な借金をした。このような過剰投資や過剰債務を抱えた企業に対して、日銀がいくら利子率を下げても、投資のための資金需要は盛り上がらない。

また、家計はリストラの不安から、利子率の低下が貯蓄を減らし消費を増やすという方向には向かわず、逆に貯蓄を増やし消費を控えている。

したがって、このような状況下では、日銀が行う金融政策よりも政府が行う財政政策の役割が重要となる。つまり、簡単にいえば、国民がお金使わない分を政府が使うという経済対策に効果が期待されるが、これも不況の直接の原因である銀行の不良債権問題を早期に解決させなければ、十分な効果を発し得ない。

更に、この長い不況は、日本経済が高度成長期から決別する構造変化を伴った。した

がって、高度成長過程で可能だった、終身雇用、年功序列賃金体系など日本的経営と言われてきたものを崩壊へと導いたとも言える。即ち、賃金の支払われ方を年齢給ではなく、業績に見合ったいわゆる実力主義的に導いたとも言えるであろう。

それまでの学生の就職は「業種選び」よりも「会社選び」であった。それは終身雇用制のもとでは、最初に就職した会社に一生勤めるという可能性が高いので、自分の適性に合った業種を選ぶというよりも企業名にこだわっていた。また企業でもそのような状況下では、文科系では特定の能力よりも「ジェネラリスト」を必要とした。それは大学生に特に専門的な学問を学ばせる動機を失わせ、大学生を遊ばせる土壌を生んだ。

しかし、終身雇用制の崩壊、実力主義は、最初に入った会社に一生勤めるか否か分からなくなるので、「就社」よりも自分の適性に合った「業種」を選ぶ時代になる。自分の実力を発揮できる業種を選んでおけば、例え企業が倒産しても、自分自身は生きていけるのである。

1991年3月から始まった「失われた10年」は、1999年から新世紀にかけてのITバブルを経て、2002年1月を底とした外需先導での景気回復により終結した。しかしその後の景気回復は、長期間ではあったが低成長にとどまり、しかも一部地域を除いて本格的な好景気に至らず「だらだら陽炎景気」と呼ばれ、その後はサブプライムローンをきっかけに大不況に陥った。このことから、陽炎景気の期間も含めたバブル崩壊から現在の20年以上の不況を指して失われた20年と呼ばれるようになった。これは19世紀末イギリスにおける大不況（1873年-1896年）に次ぐ長期景気低迷である。

(2) 21世紀に入ってから日本経済

日本経済も新世紀に入って、大転換の時代を迎えている。90年代以降の長期不況から未だに脱しきれない中で、日本経済の低迷をもたらす要因が大きくなってきている。財政破たん懸念、少子高齢化、デフレ長期化などは経済成長を抑えるリスク要因といえよう。これらのリスクを回避する政策を実施しなければ、持続的な経済成長を達成することは難しい。

日本経済の将来についてはさまざまなシナリオが描けるが、ここでは長期展望として、持続成長シナリオの下での将来動向を見通した。

① 持続的成長のための条件

持続成長を達成するための条件は何か。デフレ対策、財政改革、内需振興策、雇用対策の少なくとも四つの政策を総合的に実施する必要がある。

第一に、早急に政策総動員によって足元のデフレ進行を食い止めなければならない。

デフレは複合要因によるものであるが、特に、需要低迷の影響が大きい。デフレが終息し、景気が回復に向かうまでは、大幅な歳出削減は避けるべきである。現在の金融緩和政策を継続するとともに、これまでの厳しい引き締め財政を緩める必要がある。

第二に、抜本的な財政改革により財政再建を図る必要がある。構造改革だけでは、成長を押し上げ、税収の増加を図ることは難しい。膨大な財政赤字を前にして、もはや大幅な増税は避けられない。社会保障制度の抜本改革も必要である。

第三に、新しい需要の拡大をもたらす内需振興策が必要である。その政策の柱は、21世紀を担う成長分野に補助金や低金利で公的資金を重点配分することである。また、社会資本も従来型の土木事業から新産業の育成に役立つ分野へ投入する必要がある。

第四に、2010年頃までは需要不足で多くの失業者が出るため、雇用対策を拡充し国民の痛みを緩和することが必要である。しかし、長期的には、将来の労働力不足への対策が必要となる。女子、高齢者、若年者の労働参加を容易にする制度が必要である。

②展望の前提条件

いかなる展望も前提条件は付きのものである。本長期展望では以下のようなものを前提条件とする。

原油輸入価格（CIFベース）は、2025年には1バレル当たり41ドルにまで上昇し、2000～2025年間は年率1.5%の上昇を見込んだ。原油価格の大幅な上昇はなく、世界の物価上昇は緩やかなものにとどまると想定した。

人口は、2006年頃をピークに減少傾向に転じ、2025年には1億1,800万人となる。2000～2025年間は890万人（年率0.3%）の減少を見込んだ。

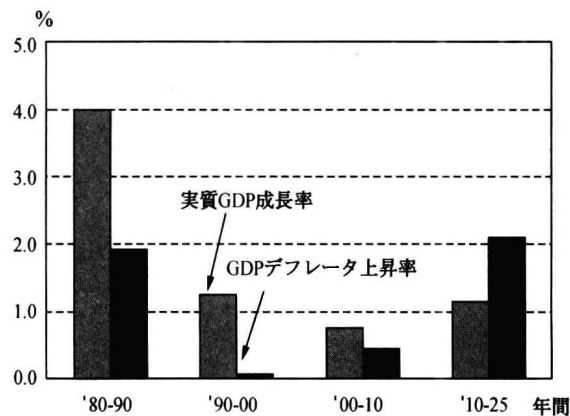


図1.1 1980～2025年までの実質成長率と物価上昇率